

金 監 第 1 5 3 号
総 郵 企 第 1 1 号
平成19年1月26日

日本郵政株式会社
代表取締役社長 西川 善文 殿

内閣総理大臣 安 倍 晋 三

総 務 大 臣 菅 義 偉

郵政民営化の更なる推進に向けた指示について

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の具体化に当たっては、「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見」（平成18年8月31日付け閣郵委第29号）に十分留意すること等について、平成18年9月1日付け金監1885号・総郵企108号をもって既に指示したところであるが、さらに下記のとおり指示する。

記

- 1 郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の上場を早期に実施するための具体的措置を検討すること。
- 2 貴社の自社株式の早期上場及び政府による処分を可能とするための準備を急ぐこと。